

編集後記

原子力発電所のトラブルがマスコミ報道を賑わしています。日本の原子力発電所において臨界事故は絶対起きないような安全システムがしっかりと機能しているものと思っていたのでいささか驚きです。

制御棒の脱落トラブルについて、水圧を制御する弁の誤操作が原因と見られる旨の新聞報道等を見ると、まさにヒューマンエラーが原因ではないかと思えてきます。

原子力発電所事故の与える社会的影響の大きさは、建設現場事故の比ではありません。そのため、ヒューマンエラーもかなり研究され、対策も十分に講じられ、訓練も相当行われているでしょうから、そのような中でもヒューマンエラーは起きてしまう現実を見ると、ヒューマンエラー防止対策の難しさを感じます。

「現代の重大事故の原因のおよそ6～8割がヒューマンエラーである」ということをある文献で読んだことがあります。建設現場の事故原因についても同じようなことが指摘さ

れています。

わが国の全産業の中で、建設産業における労働災害の発生率が最も高い状況は長年続いており、なかなか汚名を返上できません。労働安全衛生法等の法律や各種の技術基準の整備を中心に行われてきたこれまでの安全対策では大幅な災害減少が見られない状況の中で、最近、ヒューマンエラー対策が注目されたり、建設業労働安全衛生マネジメントシステム（COHSMS）が導入される等、災害撲滅に向けた新たな動きが活発化しています。平成17年の建設産業における労働災害による死亡者数が497人と初めて500人を下回ったように、その効果が徐々に現れてきているのかもしれませんが。

しかし、全産業の労働災害死亡者数で建設産業の占める割合は数十年ほとんど不変で、これを大幅に下げることが長年の悲願であります。そのためにはまだまだ関係者の努力が求められていると言えます。これまでにない新たな発想が必要かもしれません。本誌「建設施工の安全対策」特集がその一助となれば幸甚です。

(中山・藤永)

機関誌編集委員会

編集顧問

浅井新一郎	石川 正夫
今岡 亮司	上東 公民
岡崎 治義	加納研之助
桑垣 悦夫	後藤 勇
佐野 正道	新開 節治
関 克己	高田 邦彦
田中 康之	田中 康順
塚原 重美	寺島 旭
中岡 智信	中島 英輔
橋元 和男	本田 宜史
渡邊 和夫	

編集委員長

村松 敏光 国土交通省

編集委員

廣松 新	国土交通省
浜口 信彦	国土交通省
米田 隆一	農林水産省
小沼 健一	(独)鉄道・運輸機構
村東 浩隆	中日本高速道路(株)
伊藤 崇法	首都高速道路(株)
高津 知司	本州四国連絡高速道路(株)
平子 啓二	(独)水資源機構
松本 敏雄	鹿島建設(株)
和田 一知	川崎重工業(株)
岩本雄二郎	(株)熊谷組
嶋津日出光	コベルコ建機(株)
金津 守	コマツ
藤永友三郎	清水建設(株)
村上 誠	新キャタピラー三菱
宮崎 貴志	(株)竹中工務店
泉 信也	東亜建設工業(株)
中山 努	西松建設(株)
森本 秀敏	日本国土開発(株)
斉藤 徹	(株)NIPPO コーポレーション
吉越 一郎	(株)間組
三柳 直毅	日立建機(株)
岡本 直樹	山崎建設(株)
庄中 憲	施工技術総合研究所

7月号「建設施工における新技術特集」予告

- ・公共工事等における新技術活用システムと施工技術の動向について
- ・ICT（情報通信技術）の施工への応用「国土交通分野イノベーション推進大綱」
- ・大学における施工技術研究の現状
- ・建設技術審査証明事業
- ・スラリー中圧噴射（CMS）システムによる深層混合処理工法
- ・ESR工法
- ・パワーブレンダー工法スラリー噴射方式
- ・トルクアップ
- ・「すきとり土」の現場内選別工法
- ・残存化粧型枠「パットウォール」
- ・重防食根巻積層嵩上補修工法【JNK工法】
- ・QRP工法（QUICK REPAIR PAVEMENT 急速舗装修繕工法）

No.688「建設の施工企画」 2007年6月号

〔定価〕1部840円（本体800円）
年間購読料9,000円

平成19年6月20日印刷

平成19年6月25日発行（毎月1回25日発行）

編集兼発行人 小野 和日児

印刷所 日本印刷株式会社

発行所 社団法人日本建設機械化協会

〒105-0011 東京都港区芝公園3丁目5番8号 機械振興会館内
電話 (03) 3433-1501; Fax (03) 3432-0289; <http://www.jcmanet.or.jp/>

施工技術総合研究所	〒417-0801 静岡県富士市大淵 3154	電話 (0545) 35-0212
北海道支店	〒060-0003 札幌市中央区北三條西2-8	電話 (011) 231-4428
東北支店	〒980-0802 仙台市青葉区二日町 16-1	電話 (022) 222-3915
北陸支店	〒950-0965 新潟市中央区新光町 6-1	電話 (025) 280-0128
中部支店	〒460-0008 名古屋市中区栄 4-3-26	電話 (052) 241-2394
関西支店	〒540-0012 大阪市中央区谷町 2-7-4	電話 (06) 6941-8845
中国支店	〒730-0013 広島市中区八丁堀 12-22	電話 (082) 221-6841
四国支店	〒760-0066 高松市福岡町 3-11-22	電話 (087) 821-8074
九州支店	〒810-0041 福岡市中央区大名 1-8-20	電話 (092) 741-9380